



平成23年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 東大

上場会社名 燦ホールディングス株式会社
コード番号 9628 URL <http://www.san-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古内 耕太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大井 信三

TEL 06-6226-1716

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	12,872	2.4	699	7.9	686	15.5	239	
22年3月期第3四半期	13,183	1.9	648	31.3	593	35.9	125	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第3四半期	42.67	
22年3月期第3四半期	22.03	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第3四半期	24,340	18,686	76.8	3,326.86
22年3月期	25,169	18,699	74.3	3,329.19

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 18,686百万円 22年3月期 18,699百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期		25.00		25.00	50.00
23年3月期		20.00			
23年3月期(予想)				20.00	40.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	17,910	0.3	940	15.9	920	12.9	340	137.5	60.53

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.3「その他情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名)、除外 社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 6,082,008株 22年3月期 6,082,008株

期末自己株式数 23年3月期3Q 465,212株 22年3月期 465,212株

期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 5,616,796株 22年3月期3Q 5,717,696株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、[添付資料]P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2 . その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気回復を支えてきた輸出や生産が緩やかな減少を続けているため、景気は足踏み状態で推移してきました。さらに、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が残ることなどにより、先行きについても、弱めの動きが続くとみられるようになりました。

こうした弱含みの景気状況もあいまって、葬祭市場では葬儀の小型化傾向、葬儀単価の下落傾向が続いています。一方、葬祭市場は引き続き安定的な需要拡大が続くと想定のもと、既存業者、新規参入業者間の顧客獲得競争が一段と激しくなっています。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間の営業収益は128億72百万円（前年同四半期〔以下、前年同期〕比2.4%減）、営業利益は6億99百万円（前年同期比7.9%増）、経常利益は6億86百万円（前年同期比15.5%増）と、減収ながら増益となりました。さらに、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う影響額を特別損失に計上し、税金費用を控除した後の四半期純利益は2億39百万円となりました。

事業の主体である葬祭3社（(株)公益社、(株)葬仙、(株)タルイ）の経営成績は次の通りです。

まず、中核会社である(株)公益社では、主に本年6月下旬から葬儀における料理の取引形式を変更し手数料収入にした影響により、営業収益は前年同期比5億53百万円の減収となりました。なお、この取引形式変更による損益への影響はありません。

葬儀件数は前年同期比2.9%増加し、これを規模別・地域別にみると、大規模葬儀（金額5百万円超）件数はほぼ横ばいにとどまりましたが、一般葬の件数は、関西圏では前年同期比1.5%の増加となり、一方首都圏では13.3%と高率で増加しました。

前述の厳しい競争環境のもと、特に首都圏で一般葬の件数増加が継続していることは、効果的なマーケティング戦略の実施、新集客チャネルの開拓、サービス向上及びそのための人材教育への注力など、一連の施策を講じた結果と考えられます。

アフター販売については、主に香典を辞退する葬儀の比率が増加したことによる返礼品売上の減少などにより、低調に推移しました。

次に、(株)葬仙に関しましては、葬儀の小型化等による葬儀単価の低下は継続しているものの、葬儀件数が前年同期比15.0%増加した結果、営業収益は前年同期比80百万円、8.3%の増収、営業利益は前年同期比70百万円の増益となりました。

一方、(株)タルイに関しましては、葬儀件数、単価とも微減となった結果、営業収益は前年同期比23百万円、2.5%の減収となり、営業利益は前年同期比6百万円、5.2%の減益となりました。

営業費用については、中核である(株)公益社では事業基盤の強化と業容拡大のための人材採用に伴う人件費及び広告宣伝費等が増加した一方、葬儀事業の直接費率は、前述の料理取引形式の変更による影響が大きく、前年同期比3.6ポイント改善しました。

この結果、連結ベースの営業費用は前年同期比2.9%減少し、営業総利益は前年同期比11百万円の増益となりました。さらに、販売費及び一般管理費は、主に人件費が減少したことなどにより、前年同期比2.9%減少しました。

以上より、営業利益は前年同期比51百万円の増益、営業利益率は0.5ポイント向上して5.4%となりました。

営業外損益は40百万円改善し、経常利益は前年同期比92百万円の増益となりました。これは主に、前年同期に営業外費用に計上した社債発行費34百万円がなくなったことによります。

税金等調整前四半期純利益は、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う特別損失26百万円を計上したものの、主に、前年同期に特別損失に計上した本社・東京支店のオフィス及び守口事業センターの移転関連費用がなくなったため、前年同期比6億32百万円増益の6億53百万円となりました。

そして、税金等調整前四半期純利益から税金費用を控除した四半期純利益は、前年同期比3億65百万円増益の2億39百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、243億40百万円となり、前連結会計年度末比8億29百万円減少しました。流動資産は26億63百万円となり、9億60百万円減少しました。主な要因は、土地の取得、賞与、配当、税金等の支払及び借入金の返済等に手元資金を使用したことにより現金及び預金が9億89百万円減少したためです。固定資産は216億76百万円となり、1億31百万円増加しました。主な要因は、葬儀会館用地の取得等により有形固定資産が2億1百万円増加したこと、及びのれんが1億55百万円減少したためです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、56億54百万円となり、前連結会計年度末比8億16百万円減少しました。流動負債は23億74百万円となり、5億円減少しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が2億12百万円、税金等の支払により未払法人税等が1億41百万円、賞与引当金が2億33百万円、移転損失引当金が1億19百万円減少したためです。固定負債は32億79百万円となり、3億15百万円減少しました。主な要因は、資産除去債務を1億22百万円計上した一方、借入金の返済により長期借入金が4億67百万円減少したためです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、186億86百万円となり、前連結会計年度末比13百万円減少しました。これは、四半期純利益を2億39百万円計上する一方、配当金を2億52百万円支払った結果、利益剰余金が13百万円減少したためです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の74.3%から76.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年度3月期の連結業績予想につきましては、平成22年8月6日に修正公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ7百万円、税金等調整前四半期純利益が34百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は120百万円であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486,071	2,475,323
営業未収入金	534,351	395,400
商品及び製品	173,498	167,785
原材料及び貯蔵品	41,473	41,449
その他	430,327	546,377
貸倒引当金	2,015	2,466
流動資産合計	2,663,707	3,623,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,803,393	8,071,906
土地	10,002,132	9,567,641
リース資産(純額)	206,117	169,476
その他(純額)	187,721	189,230
有形固定資産合計	18,199,364	17,998,254
無形固定資産		
のれん	1,089,051	1,244,571
その他	206,440	60,291
無形固定資産合計	1,295,492	1,304,862
投資その他の資産		
長期貸付金	561,210	586,013
不動産信託受益権	548,268	597,216
差入保証金	649,108	624,881
その他	488,059	501,576
貸倒引当金	64,800	67,161
投資その他の資産合計	2,181,847	2,242,526
固定資産合計	21,676,703	21,545,643
資産合計	24,340,411	25,169,513

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	648,825	659,873
1年内返済予定の長期借入金	645,352	858,202
リース債務	52,398	38,247
未払法人税等	113,444	254,467
賞与引当金	164,918	398,219
役員賞与引当金	24,825	47,027
移転損失引当金	-	119,800
その他	724,924	499,405
流動負債合計	2,374,688	2,875,241
固定負債		
社債	1,500,000	1,500,000
長期借入金	1,180,500	1,647,853
リース債務	164,024	139,703
退職給付引当金	20,629	18,806
資産除去債務	122,782	-
その他	291,495	288,549
固定負債合計	3,279,432	3,594,912
負債合計	5,654,120	6,470,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金	5,488,615	5,488,615
利益剰余金	11,642,620	11,655,688
自己株式	1,013,103	1,013,103
株主資本合計	18,686,290	18,699,358
純資産合計	18,686,290	18,699,358
負債純資産合計	24,340,411	25,169,513

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	13,183,405	12,872,763
営業費用	11,148,054	10,826,048
営業総利益	2,035,351	2,046,715
販売費及び一般管理費		
役員報酬	254,589	237,916
給料	288,525	288,985
賞与	56,697	49,251
賞与引当金繰入額	19,120	19,462
役員賞与引当金繰入額	31,200	24,825
貸倒引当金繰入額	3,469	-
のれん償却額	155,520	155,520
減価償却費	11,466	14,398
その他	566,668	557,082
販売費及び一般管理費合計	1,387,259	1,347,440
営業利益	648,092	699,274
営業外収益		
受取利息	11,539	10,869
受取配当金	60	8
雑収入	24,908	24,557
営業外収益合計	36,507	35,436
営業外費用		
支払利息	50,247	44,580
社債発行費	34,098	-
雑損失	6,345	4,115
営業外費用合計	90,691	48,696
経常利益	593,908	686,014
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,934
役員賞与引当金戻入額	-	1,075
特別利益合計	-	3,009
特別損失		
固定資産除却損	44,132	678
固定資産臨時償却費	221,593	-
減損損失	26,716	-
移転損失	105,738	8,620
移転損失引当金繰入額	174,890	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,612
特別損失合計	573,070	35,911
税金等調整前四半期純利益	20,837	653,112
法人税、住民税及び事業税	243,407	289,382
法人税等調整額	96,587	124,041
法人税等合計	146,819	413,424
少数株主損益調整前四半期純利益	-	239,687
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	125,981	239,687

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,837	653,112
減価償却費	569,565	558,073
減損損失	26,716	-
のれん償却額	155,520	155,520
固定資産臨時償却費	221,593	-
有形固定資産除却損	33,911	678
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,551	2,812
賞与引当金の増減額(は減少)	237,576	233,301
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28,180	22,202
移転損失引当金の増減額(は減少)	174,890	119,800
受取利息及び受取配当金	11,599	10,878
支払利息	50,247	44,580
社債発行費	34,098	-
売上債権の増減額(は増加)	175,203	138,951
たな卸資産の増減額(は増加)	4,272	5,737
仕入債務の増減額(は減少)	78,221	11,047
未払消費税等の増減額(は減少)	25,606	41,590
未払役員退職金の増減額(は減少)	4,700	-
その他	396,836	259,016
小計	1,322,962	1,167,842
利息及び配当金の受取額	7,344	6,874
利息の支払額	50,790	47,713
法人税等の支払額	489,578	499,373
法人税等の還付額	105,647	121,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	895,585	749,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	912	906
有形固定資産の取得による支出	345,561	638,405
無形固定資産の取得による支出	-	118,906
貸付けによる支出	600	-
貸付金の回収による収入	12,776	13,164
保険積立金の解約による収入	12,979	217
その他の収入	1,824	1,494
その他の支出	163,540	29,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	483,033	772,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,134	-
長期借入金の返済による支出	724,491	680,203
社債の発行による収入	1,465,901	-
社債の償還による支出	1,500,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	20,775	34,356
配当金の支払額	285,884	252,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	815,114	967,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	402,563	990,158
現金及び現金同等物の期首残高	2,210,501	2,468,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,807,938	1,478,636

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。